



森林環境 多事争論

その11

サステイナビリティは21世紀の文明たり得るか？

東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授

田中俊徳

「サステナブル」の時代

環境を学ぶ人に広く知られる「地球白書」(State of the World) という本がある。私はその翻訳チームに入っている。2016年12月に発行された「地球白書2013-14」(図)が日本語で読める最新刊だが、同書の冒頭、現代は「サステイナブル」(持続可能)ではなく、「サステナブル」(持続可能バブル)の時代だと書かれている。つまり、何にでも「持続可能」とつけてさえいけば許される、そんな「持続可能」がバブルのように切り売りされる時代という皮肉である。下記は、「地球白書2013

14」から抜き出した一文である。

「持続可能な車」「持続可能な下着」まで、「持続可能な(sustainable)」という言葉が、メディアにあふれている。2012年、英国は「史上初の持続可能なオリンピック」を目指したが、この場合の「持続可能な」とは人間や地球に何が起ころうと、4年に1度のイベントのために「永遠に続く未来」のことを指しているのだろう。環境への影響を基準にすれば、古代ギリシャは無論、20世紀の大会の方が、ずっと「持続可能」だった。本書のテーマは「持続可能性は、まだ実現可能なのだろうか」である。

ワールドウォッチ研究所 地球白書 2013-14



エコ・フォーラム21 世紀・日本語版監修
環境文化創造研究所・日本語版編集協力

特集

持続可能性確保の 最終機会を活かす

ワールドウォッチジャーナル

元来、サステイナビリティ(持続可能性)とは、地球環境や将来世代のために、現状(business as usual)ではないことを前提として、それを克服することに重きを置いた倫理的な概念だった。しかし、近年乱発される「サステイナビリティ」は、オリンピックの例にあるように、他者や環境のことはともかく、「自分たちのビジネスを

続けるのだ」という程度の意味での「サステイナビリティ」に成り下がっている、と同書は厳しく批判する。今回は「サステイナビリティ」の観点から21世紀文明のあり方について考えてみたい。

持続可能な開発とは？

本稿で言うサステイナビリティは、「持続可能な開発」(sustainable development)以下、SD(注1)と同義である。SDは、1987年のブルントラント報告(Our Common Future)／邦題「地球の未来を守るために」で広く知られる概念となり、92年の地球サミットで採択されたリオ宣言や行動計画(アジェンダ21)で具体化された。ブルントラント報告は、SDを「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような開発」と定義する。SD概念の重要な貢献は、南北問題に代表される国家間の相克を超えて、「将来世代」に対する現世代の責務を明示したことである(世代間衡平と呼ばれる)。

一方、SDはその定義にある「ニーズ」が何であるかについて十分に踏み込まなかったが故に、玉虫色の解釈を可能にし、冒頭で述べたサ

ステナバブルを招来している。この「ニーズ」について議論を深めない限り、私たちはいつまでも市場的な論理で「サステイナビリティ」を喧伝し、決して持続可能ではない社会の構築に邁進する可能性がある。

ニーズはすでに満ちている??

近代経済学の泰斗として知られるジョン・メイナード・ケインズが1930年に発表した「孫の世代の経済的可能性」には、要約すれば、次のようなことが書かれている。

技術革新による労働生産性の向上（単位労働時間当たり生産量の増加）によって、孫の世代、つまり、100年後（≒2030年）には、1日3時間の労働で「基本的ニーズ」が満たされる時代がやってくる

「大規模な戦争や人口の大幅増がない限り」という留保を彼はつけたが、現実には、第2次世界大戦が起こり、人口は当時の3倍以上に増加した。しかし、科学技術の発展は凄まじく、1人当たりGDPはケインズの予想を超えて大幅に増加した。ケインズが「基本的ニーズ」と呼んだものについて議論の余地はあるが、私たちは物質的に充足して久しい。例えば、現在の日本に住む一般的な人々は19世紀の王侯貴族なみの豊かさを享受しているとも言われる。私たちが日常的に使っている自動車や電車は、王侯貴族の煌びやかな馬車よりも安全かつ早く、遠くまで、快適に私たちを目的地に送り届けてく

れるし、現代の人々は、世界中の新鮮な食材を手頃な価格で入手することができる。暑い夏に水の入った炭酸水を飲むことは、かつて王侯貴族にのみ許された特権だったが、私たちは誰もがその種の豊かさを享受している。

ところで、ケインズ予想のもう一つの柱である労働時間はどうなっただろう？ 彼の予測したように1日3時間労働になったのか。答えは、私たちがよく知っている通り、「否」である。むしろ、サービス残業や過労死、ブラック企業、非正規雇用など、様々な問題が指摘される。確かに私たちの労働生産性やGDPは劇的に向上しているのに、なぜ、ケインズの指摘は現実のものとならなかったのか。例えば、東京〜大阪間を移動するのに江戸時代には片道約2週間かかったと言われる。1964年、東京オリンピック開催にあわせて「夢の超特急」新幹線が登場したが、それでも東京〜大阪間の移動は約4時間かかっていた。今は、2時間半なので、この半世紀で、往復3時間の短縮が達成されたことになる。また、洗濯機や掃除機の登場により、家事にかかる時間も大幅に減少した。洗濯板で1時間かかった洗濯が、今は洗剤を入れ、ボタンを押すだけで済む。電子レンジやコピー機、パソコン、スマホの登場も私たちの労働生産性を劇的に向上させた（昔は卒業論文をガリ版刷りするためだけに数日費やしたと言われる）。元来、こうした労働生産性の向上は、人々に余暇を提供すると目されてきた。家族や友人と過ごす時間、自分の趣味に費やす時間、ゆっくりご飯を食べ、ゆっくりと眠る時間……

1960年代には、週休三日制が現実的な未来として議論され始めるが、半世紀たった今もそれは実現していない。一体何が起きているのだろうか？

ジェヴォンズのパラドックス

労働生産性が向上したにもかかわらず忙しくなるという現象は19世紀に経済学者のウィリアム・スタンレー・ジェヴォンズが「石炭問題」で唱えた説、いわゆる「ジェヴォンズのパラドックス」に類似している。つまり、技術革新によって資源利用の効率性が上昇しても、なぜか、資源の消費量は増加するという矛盾した現象である（ジェームズ・ワットが蒸気機関を発明し、石炭の燃焼効率が劇的に向上したが、石炭の消費量も劇的に増加した）。同様のパラドックスが現代社会に生じている。

新幹線の例で考えれば分かりやすいが、かつて東京から関西や九州に向かう出張は1泊以上が標準だった。時間がかかり便数も限られていたからである（松本清張の小説では、旅情あふれる鉄道による出張の風景が度々描かれる）。しかし、資源利用の効率改善（この場合は移動時間の短縮）そのものが原因となって、日帰り出張のインセンティブが高まり、結果として、以前よりも慌ただしく、旅情もない時間を過ごすこととなる。メールやSNSの普及も同様である。情報伝達のコストが低下し、資源利用の効率性が上昇すると、私たちはより一層、それに依存する。このパラドックスは、人間が限られた情報と能力の中で限定合理的に行動してい

るといふ行動経済学の原則を踏まえれば仕方ないことでもある。電子レンジが世の中に普及した際、誰もがその便利さに魅了されたが、この小さな四角い箱が家族そろって夕食を食べるといふ、ごく当たり前の日常をも破壊し得ると考えた人は極めて少なかった（今でもそう考えている人は少ない）。また、日本人の平均通勤時間や残業時間は信じ難いほど長いが、通勤手当と残業手当がその重大なインセンティブになっていることは強調されるべきである。善かれと思つて開発された利器や制度が、長期的に私たちの幸福を阻害している可能性について、私たちはもう少し想像をたくましくする必要がある。

顕示的消費と恐るべき「暇」

科学技術の劇的な進歩のわりに私たちが相変わらず忙しい要因は他にもある。一つに、ソーステイン・ヴェブレンが提唱した「顕示的消費」と呼ばれる人間の競争的な性である。「見せびらかし消費」とも呼ばれる。この性向は、質的に「より良いもの」を生み出す原動力にもなるが、本質的には「他人より良いものを」という欲望に基づくため、御しがたいものになりやすい。かつては、宗教や倫理が、この性向を抑制するための金言や物語を用意したが、宗教や伝統的村落社会の規範から自由になった現代において、この危険な性向は増すばかりである。例えば、広告産業は、私たちの生活に必ずしも必要ではないものを買わせようと日々努力しているが、その戦略は、人間の持つ顕示的消費の性

向を巧みに刺激するものだ。アメリカの政治経済学者ジョン・ガルブレイスは消費社会の勃興を見た1958年に「自分の欲しいものを広告屋に教えてもらおう」と表現したが、21世紀のインターネットやSNSはより巧妙さを増している。「じゅうぶん豊かで、貧しい社会」の著者であるロバート・スキデルスキーは、企業が広告に用いる費用は税控除されるのではなく、むしろ、「課税」されるべきだと指摘する。なぜなら、広告に扇動された消費行動は、規制の弱い発展途上国の自然環境や人権をも蹂躪しているからである。これはサステイナビリティの観点からも重大な問題提起である。

労働時間が思うように減少しないもう一つの理由として、哲学的な問いとなるが、「人間は暇を恐れている」という重要な事実がある（例えば、國分功一郎「暇と退屈の倫理学」）。会社でしか生きてこなかった男性が退職した瞬間、「何をしたらいいか分からない」結果、妻の後ばかりついて回って迷惑がられ、「濡れ落ち葉」と形容されたのは少し前になるが、「余暇を楽しむ」という作業は、極めて創造的な作業であり、相応の姿勢や知性、感性がないと難しいと考えられている（注2）。AI（人工知能）が労働の大半を代替する時代が遠からずやってくるといふ事実を踏まえると、私たちは、いかに地球環境に過度な負荷を与えずに労働生産性の向上によって生じる「暇」と向き合うか、という、産業革命以来の重要なテーマを改めて議論する必要がある。その際に、私たちの「ニーズ」が何であり、それを適切に満たすために、いか

なる社会の変革が必要かを議論することが不可欠である。

「社会的動物」としてのニーズ

アメリカの心理学者であるアブラハム・マズローは、人間の基本的欲求を、1. 生理的欲求（食欲、睡眠欲、性欲など）、2. 安全の欲求（健康や財産、雇用の安全など）、3. 社会的欲求（愛や友情、社会への帰属意識など）、4. 承認欲求（自己尊重や達成感、他者からの評価など）、5. 自己実現の欲求（創造性、成長、社会への貢献など）、の五つに分類した。「動物としての人間」は、生理的欲求と安全の欲求が満たされれば良いわけだが、「社会的動物」である人間は、これだけでは満たされない。その先には、所属（家族や友情）や愛情への欲求、成功や他者からの尊敬への欲求、そして、社会的な問題の解決に貢献し、より倫理的であろうとする欲求がある。つまり、科学技術や経済が発展し、世の中がどれだけ便利になっても、それだけでは、人間が人間らしく生きる上で必要なニーズを満たすことはできない。しかし、近代社会は、経済拡大や技術発展にばかり資源を投下し、幸福やサステイナビリティ（将来世代の幸福）という重要な点を蔑ろにしてきた面がある。

カール・ポランニーは、「経済の文明史」の中で「利得の動機が普遍的であるという考え方はわれわれの祖先にはけっして思い浮かばなかった……市場は社会の従属物に過ぎなかった」と言う。しかし、近年は、社会や文化が経済の従属物かのように扱われている。科学技術の発

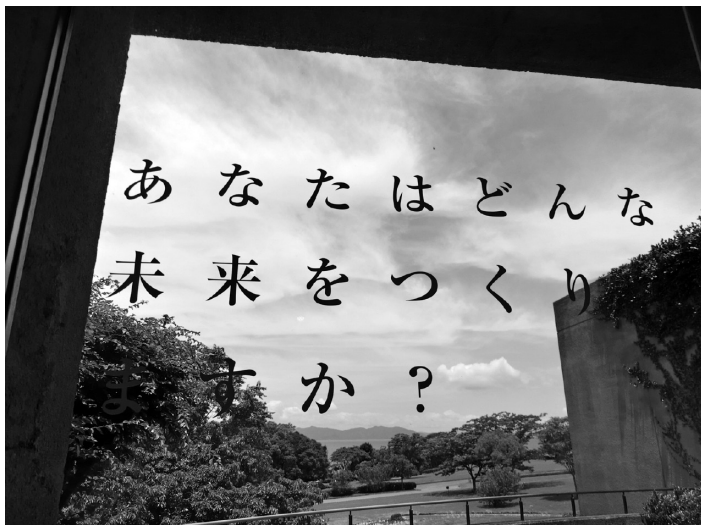
展や民主主義の浸透、自由主義経済によって私たちが享受してきた「豊かさ」を否定するつもりは無いが、それだけでは人間としてのニーズを十分に満たすことはできなかった。これらは、愛や友情、信頼、尊敬といった人間が培ってきた価値を希薄にした面があるし、信頼に基づく集合行為によって蓄積されてきた伝統や文化、芸術、慣習、景観といった「かたちのないもの」を急速に衰退させた。多くの人が認めるように、現代社会は、本来、補助的なデータでしかなかった「数字」（例えば、GDPや年収）に過度に影響されている。それは、決定の本質たる目的や理念、規範が衰退したからである。

20世紀のデモクラシー、21世紀のサステイナビリティ

物質的に満たされた21世紀を生きる私たちが追求すべきは、幸福や豊かさの価値を再定義すること、即ち私たち人類が幸福に生きるための「ニーズ」が何であるのか、その優先順位を明確にすることである。例えば、スキテルスキーは、「良い生活」に必要な基本的価値（「ニーズ」）について古今東西の文献から考察し、「健康・安定・尊敬・人格または自己の確立・自然との調和・友情・余暇」の七つを挙げています。これら基本的価値を満たすのに必要なのは、（少なくとも先進国と言われる国々では）経済拡大でも技術革新による「もっと便利な生活」でもないだろう（注3）。

宗教やイデオロギーが衰退し、価値相対主義（それは資本主義やポピュリズムと相性が良い）が隆盛を見せる現代、私たちは新たな道標、つ

まり、ワクワクするような未来への光明を必要としている。20世紀、その役割は主にデモクラシー思想が担ったが、イギリスのEU離脱やトランプ大統領の当選を目撃した私たちは、デモクラシーが万能ではないことを思い知った。つまり、民主主義のプロセスさえ確保すれば、それでOKという生易しいものではなく、その中で行動する人々への視点が欠かせない。そこで、21世紀の新たな道標として、サステイナビリティの思想、つまり、「地球環境への配慮」、「将来世代への配慮」、「自然との調和」という規範が参照に値する。これに加えて、私たち人間の切実な「ニーズ」が何であるのか、そのニーズが満たされた後の社会はどのような姿をしているのか、つまり、私たちはどのような未来を求



熊本県水俣市にある水俣病資料館にて。公書は20世紀の「発展」のあり方を問うた。グローバル資本主義の不調は21世紀の発展のあり方を問うている。「私たちはどんな未来をつくりたいのか」これこそサステイナビリティの観点から問われるべき重要な問題である

めているのか、という「問い」を研磨していくことが21世紀の文明論には不可欠である。ケインズは「ニーズが満たされた後」の社会を次のように述べている。

私たちは、宗教と伝統的な徳という確実でま
ちがいのない原則のいくつかに立ち返る自由
を手に入れられるだろう。それは、貪欲は悪
徳であり、高利貸しは悪であり、金銭欲は憎
むべきだという原則、明日のことをあまり考
えない人ほど徳と知恵の道を着実に歩んでい
けるという原則である。そして再び手段より
も目的に価値を見出し、効用より善を選ぶよ
うになる。一日、一時間を清くゆたかにすこ
す方法を教えてくれる人、ものごとを素直に
楽しめる人、織りもせず紡ぎもしない野の百
合に敬意を払うようになる（注4）

物質的豊かさとGDP拡大の先に私たちが見たのは、必ずしも満たされるとは限らない社会だった。21世紀は、お金持ちでも権力者でもなく、豊かな時間や知性、真の友を持ち、サステイナビリティの思想を有する人間がクール（格好い）な時代になるだろう。

注1 2015年には国連サミットにおいてSDGs（持続可能な開発のための2030アジェンダ）が採択され、持続可能な未来を目指す取り組みがなされている。

注2 アリストテレスは、人間の究極的な幸福（エウダイモニア）を「知性による観照的活動」とする。

注3 フランスの経済哲学者であるセルジュ・ラトゥーシユは「脱成長」を提唱し、サステイナビリティ学では、持続可能な「脱成長」（degrowth）のあり方について議論がなされている。

注4 この種の発想は新しいものではない。老荘思想やヒンズー教、セネカ、エピクロスも同じ考え方をしている。